

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【中間会計期間】	第61期中（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	160,300	169,645	147,628	348,658	339,026
経常利益又は経常損失 () (百万円)	35,716	45,108	135	98,957	79,891
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	21,698	30,880	482	62,624	55,076
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	22,453	34,756	15,942	76,089	52,934
純資産額 (百万円)	553,678	640,261	631,266	606,156	658,439
総資産額 (百万円)	641,820	740,299	707,688	703,254	735,620
1株当たり純資産額 (円)	257,953	285,013	281,012	282,401	293,107
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	10,110	14,277	214	29,179	24,983
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	86.5	89.2	86.2	89.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	50,570	54,163	53,075	91,846	97,624
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,350	34,427	39,062	43,504	73,841
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,937	3,328	12,194	13,831	2,639
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	266,934	308,598	291,649	291,452	310,565
従業員数 (人)	8,250	8,421	8,608	8,239	8,399
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」として記載しています。

4. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	153,551	160,537	143,948	329,846	320,332
経常利益又は経常損失 () (百万円)	34,248	42,755	3,997	96,879	71,434
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	21,044	29,505	2,277	62,777	50,270
資本金 (百万円)	46,741	52,026	52,026	46,741	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,246	2,246	2,146	2,246
純資産額 (百万円)	509,586	592,335	589,942	559,236	611,330
総資産額 (百万円)	594,625	687,965	663,515	651,453	685,808
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	85.7	86.1	88.9	85.8	89.1
従業員数 (人)	7,191	7,422	7,632	7,191	7,406
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	852
光半導体事業	6,474
全社（共通）	1,282
合計	8,608

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）に記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3．従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	7,632
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）に記載しています。

2．従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、中国の景気減速が鮮明になり、欧州では英国のEU離脱による負の影響が懸念される等の不安要素はあるものの、米国では景気回復基調が続くなど、全体として緩やかな成長が続きました。我が国経済においても、企業業績や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きましたが、急激な円高の進行による先行き不透明感が強まりました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、投資、きめ細やかな販売活動などを行ってきましたが、期中における円高進行の影響を大きく受け、当中間連結会計期間において20,616百万円の為替差損（前年同期は1,144百万円の為替差益）が発生しました。

これらの結果、売上高は147,628百万円（前年同期比87%）、営業利益は18,960百万円（前年同期比45%）、経常損失は135百万円（前年同期は45,108百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純利益は482百万円（前年同期比2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

化学品事業

電池材料事業においては、スマートフォン、パソコン向けを中心とした民生用は微増に留まりましたが、車載、蓄電向けを中心とした産業用では、車載用が環境対応車向けに大きく伸長しました。この結果、出荷量は前年比130%と増加しました。

蛍光体事業においては、蛍光灯用三波長蛍光体を終息させ、今後増加するLED用蛍光体の設備増強を進めています。

これらの結果、売上高は21,048百万円（前年同期比100%）、営業利益は582百万円（前年同期比23%）となりました。

光半導体事業

LED事業においては、液晶バックライト分野では、スマートフォン、タブレット向け等の中型市場が停滞したため、前年同期を下回る出荷量、売上となりました。また、照明分野では、出荷量は伸びたものの、中国メーカー製品を利用した台湾・韓国勢による極端な価格下落のため、売上高は減少しました。一方、車載分野では、出荷量、売上共に堅調に伸び、LED事業全体としては、ダイス面積ベースで前年同期比113%の出荷量を確保しました。

LD（レーザーダイオード）事業においては、プロジェクター光源への採用拡大が順調に進みました。

これらの結果、売上高は126,580百万円（前年同期比85%）、営業利益は23,667百万円（前年同期比52%）となりました。

（注）売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の582百万円と光半導体事業の23,667百万円の合計から、配賦不能営業費用等5,289百万円を差し引いた18,960百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は291,649百万円と前中間連結会計期間末に比べ16,949百万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ1,087百万円減少して53,075百万円となりました。主な収入内訳は、減価償却費22,577百万円、賞与引当金の増加2,254百万円、為替差損16,699百万円、売上債権の減少7,036百万円、仕入債務の増加5,806百万円、また、主な支出内訳は、税金等調整前中間純損失582百万円、法人税等の支払額5,409百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ4,635百万円増加して39,062百万円となりました。主な支出内訳は、有形固定資産の取得による支出38,009百万円、定期預金の預入による支出3,345百万円、また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入3,040百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ8,865百万円増加して12,194百万円となりました。主な収入内訳は、長期借入れによる収入6,200百万円、また、主な支出内訳は長期借入金の返済による支出7,163百万円、配当金の支払額11,231百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、商品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示していません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	21,048	100
光半導体事業(百万円)	126,580	85
合計(百万円)	147,628	87

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境・省エネを重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当中間連結会計期間の研究開発費は15,025百万円(前年同期比106%)となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、三元系正極材が自動車用(HEV、PHEV、EV)リチウムイオン電池に新たに採用され、さらに今後大幅な需要増が見込まれるため、大幅な生産性向上を目指したプロセス改善に積極的に取り組んでいます。また、蓄電、工具等産業用電池の性能向上を目的としたニッケル系正極材や全固体電池等の次世代電池用正極材の開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連では、今後需要増が見込まれる自動車用に採用され、大幅な生産性向上を目的とした量産プロセスの改善に取り組んでいます。

化学品事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は960百万円(前年同期比110%)です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、高性能、高信頼性を追求しながらも、競争力を高めた新しい商品の開発に注力しています。従来の性能と価格の両立に加えて、高機能を備えたLEDを目指しています。性能面では商品として200ルーメン/ワットを達成しました。(実験室では325ルーメン/ワット)

レーザーダイオード関連では、競争力の源であるエネルギー変換効率が青色で39%(出力4.8ワット)、緑色で13%(出力1ワット)に到達しました。プロジェクターへの応用を中心に、レーザー応用製品の開発にも力を入れています。

光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は14,060百万円(前年同期比106%)です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は147,628百万円（前年同期比87%）、営業利益は18,960百万円（前年同期比45%）、経常損失は135百万円（前年同期は45,108百万円の利益）、及び親会社株式に帰属する中間純利益は482百万円（前年同期比2%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は1,674百万円（前年同期比50%）、営業外費用は20,771百万円（前年同期比10,762%）となり、純営業外損益は19,096百万円（前年同期3,144百万円）となりました。これは主に、為替差損20,616百万円（前年同期は1,144百万円の為替差益）によるものです。

特別損益

特別利益は14百万円、特別損失は460百万円となりました。特別損失は主に、固定資産除売却損434百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より27,931百万円減少して、707,688百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より28,082百万円減少して、456,444百万円となりました。

現金及び預金は18,775百万円減少して、295,867百万円となりました。増減内訳は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は当中間連結会計期間の売上高が、前連結会計年度後半と比較して少なかったこと、及び回収が進んだこと等により、11,947百万円減少して、75,682百万円となりました。

たな卸資産は売上高の減少に伴い、1,645百万円減少して、74,667百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より151百万円増加して、251,244百万円となりました。

有形固定資産は設備投資が減価償却を上回り、純額で12,715百万円増加して、175,526百万円となりました。

投資有価証券は主に株式相場下落により、12,814百万円減少して、72,773百万円となりました。

負債

負債合計は前連結会計年度末より757百万円減少して、76,422百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、当連結会計年度後半の生産予定数量が年度前半と比較して多かったため、2,541百万円増加して、12,425百万円となりました。

未払法人税等は課税所得の減少により、2,433百万円減少して、2,541百万円となりました。

借入金は返済額が新規借入額を上回ったため963百万円減少して、1年内返済予定の長期借入金は11,299百万円、長期借入金は18,184百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末より27,173百万円減少して、631,266百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、（1）中間連結財務諸表、中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	151	7,222	51 (3)	4,705	12,130	3,442
辰巳工場 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	369	2,554	- (-)	5,554	8,479	2,241
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設 備 他	147	2,190	- (-)	4,463	6,800	726

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	8,228	7,657	平成28年6月
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	5,335	4,548	平成28年6月
辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	285	267	平成28年6月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	18,920	10,527	平成28年12月
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	16,888	13,293	平成28年12月
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	16,391	13,730	平成29年7月

(3)新たに確定した設備新設計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	7,196	21	自己資金	平成28年1月	平成29年2月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	6,980	731	自己資金	平成28年1月	平成29年7月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	3,606	834	自己資金	平成28年1月	平成29年4月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)2
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日	-	2,246,209	-	52,026	-	38,040

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	301,682	13.4
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,112,064	49.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 管掌	取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 部門長	田崎 登	平成28年4月1日
取締役社長 (代表取締役)	総合部門 部門長	取締役社長 (代表取締役)	第二部門 部門長 総合部門 副部門長	小川 裕義	平成28年4月1日
専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部統括本部長 第一生産本部長	専務取締役	第二部門 副部門長 車載事業統括部統括本部長 生産本部長、材料・加工技術部統括部長 品質管理本部管掌	岸 明人	平成28年4月1日
常務取締役	総合部門 管理本部管掌	常務取締役	総合部門 管理本部長	岩島 敏哉	平成28年4月1日
常務取締役	第一部門 部門長	常務取締役	第一部門 部門長 生産本部生産管理部長	犬伏 悟	平成28年4月1日
常務取締役	第二部門 副部門長 LD事業統括部管掌 照明事業統括部統括本部長、UV企画部長 第一営業本部長 東京営業所長	常務取締役	第二部門 副部門長 照明事業統括部統括本部長、UV企画部長 LD事業統括部統括本部長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	平成28年4月1日
常務取締役	総合部門 副部門長 生産システム本部管掌 管理本部長 人事本部長	常務取締役	総合部門 人事本部長	鳥井 勝浩	平成28年4月1日
取締役	第二部門 開発本部長 LD技術開発管掌 基礎技術センター長	取締役	第二部門 開発本部長 LD事業統括部統括本部長補佐 基礎技術センター長	向井 孝志	平成28年4月1日
常務取締役	第二部門 副部門長 LD事業統括部管掌 照明事業統括部統括本部長 第一営業本部長 東京営業所長	常務取締役	第二部門 副部門長 LD事業統括部管掌 照明事業統括部統括本部長、UV企画部長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	平成28年7月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部統括本部長 第一生産本部長 商品開発本部長、商品開発 統括部統括部長	専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部統括本部長 第一生産本部長	岸 明人	平成28年 9月 1日
常務取締役	第二部門 副部門長 研究開発本部管掌 横浜技術センター長 諏訪技術センター長	常務取締役	第二部門 副部門長 開発本部・基礎技術センタ ー管掌 横浜技術センター長 諏訪技術センター長	四宮 源市	平成28年 9月 1日
常務取締役	第二部門 副部門長 照明事業統括部統括本部長 第一営業本部長 東京営業所長	常務取締役	第二部門 副部門長 LD事業統括部管掌 照明事業統括部統括本部長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	平成28年 9月 1日
取締役	第二部門 研究開発本部長 基礎技術センター長 LD技術開発管掌	取締役	第二部門 開発本部長 LD技術開発管掌 基礎技術センター長	向井 孝志	平成28年 9月 1日
取締役	第二部門 第二営業本部長 照明事業統括部統括補佐 (欧米担当)	取締役	第二部門 第二営業本部長	湯浅 真一	平成28年 9月 1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,642	295,867
受取手形及び売掛金	87,629	75,682
たな卸資産	76,311	74,667
繰延税金資産	2,020	6,046
その他	4,424	4,558
貸倒引当金	504	378
流動資産合計	484,526	456,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 96,206	1 97,231
減価償却累計額	42,641	43,556
建物及び構築物（純額）	53,564	53,674
機械装置及び運搬具	398,698	419,951
減価償却累計額	330,623	342,344
機械装置及び運搬具（純額）	68,074	77,606
土地	1 14,584	1 15,304
建設仮勘定	21,105	21,814
その他	36,385	39,032
減価償却累計額	30,904	31,907
その他（純額）	5,480	7,125
有形固定資産合計	162,810	175,526
無形固定資産	1,345	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	85,588	72,773
繰延税金資産	289	244
その他	1,673	1,692
貸倒引当金	614	611
投資その他の資産合計	86,937	74,099
固定資産合計	251,093	251,244
資産合計	735,620	707,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,884	12,425
1年内返済予定の長期借入金	1 11,855	1 11,299
未払法人税等	4,975	2,541
賞与引当金	1,449	3,689
役員賞与引当金	328	164
製品補償引当金	797	833
その他	15,215	16,556
流動負債合計	44,506	47,510
固定負債		
長期借入金	1 18,590	1 18,184
繰延税金負債	11,242	6,309
役員退職慰労引当金	439	443
退職給付に係る負債	2,364	3,942
その他	35	32
固定負債合計	32,673	28,912
負債合計	77,180	76,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	530,795	520,047
株主資本合計	620,862	610,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,052	21,172
為替換算調整勘定	8,392	941
退職給付に係る調整累計額	72	1,016
その他の包括利益累計額合計	37,517	21,097
非支配株主持分	59	54
純資産合計	658,439	631,266
負債純資産合計	735,620	707,688

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	169,645	147,628
売上原価	99,040	102,912
売上総利益	70,604	44,715
販売費及び一般管理費	1 28,640	1 25,754
営業利益	41,964	18,960
営業外収益		
受取利息	149	167
受取配当金	793	931
特許料収入	460	376
為替差益	1,144	-
貴金属回収過年度精算	443	-
その他	345	198
営業外収益合計	3,337	1,674
営業外費用		
支払利息	111	101
不動産賃貸原価	6	5
株式交付費	40	-
為替差損	-	20,616
その他	35	47
営業外費用合計	193	20,771
経常利益又は経常損失()	45,108	135
特別利益		
固定資産売却益	2 106	2 9
その他	10	5
特別利益合計	116	14
特別損失		
固定資産除売却損	3 557	3 434
投資有価証券評価損	71	26
その他	0	-
特別損失合計	629	460
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	44,595	582
法人税、住民税及び事業税	16,784	2,994
法人税等調整額	3,070	4,062
法人税等合計	13,714	1,067
中間純利益	30,881	485
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	30,880	482

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
中間純利益	30,881	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,134	7,879
為替換算調整勘定	202	7,459
退職給付に係る調整額	537	1,089
その他の包括利益合計	3,875	16,427
中間包括利益	34,756	15,942
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,756	15,937
非支配株主に係る中間包括利益	0	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	486,937	566,434
会計方針の変更による累積的影響額			487	487
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	486,449	565,946
当中間期変動額				
新株の発行	5,285	5,285		10,570
剰余金の配当			10,731	10,731
親会社株主に帰属する中間純利益			30,880	30,880
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	5,285	5,285	20,149	30,719
当中間期末残高	52,026	38,040	506,598	596,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	606,156
会計方針の変更による累積的影響額						487
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	605,669
当中間期変動額						
新株の発行						10,570
剰余金の配当						10,731
親会社株主に帰属する中間純利益						30,880
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,137	200	537	3,875	2	3,872
当中間期変動額合計	3,137	200	537	3,875	2	34,592
当中間期末残高	31,762	12,391	620	43,533	61	640,261

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	530,795	620,862
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する中間純利益			482	482
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	10,748	10,748
当中間期末残高	52,026	38,040	520,047	610,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,052	8,392	72	37,517	59	658,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する中間純利益						482
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,879	7,451	1,089	16,420	5	16,425
当中間期変動額合計	7,879	7,451	1,089	16,420	5	27,173
当中間期末残高	21,172	941	1,016	21,097	54	631,266

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	44,595	582
減価償却費	18,875	22,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	317	62
賞与引当金の増減額(は減少)	1,697	2,254
役員賞与引当金の増減額(は減少)	171	164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,048	33
受取利息及び受取配当金	943	1,098
支払利息	111	101
為替差損益(は益)	879	16,699
有形固定資産除却損	555	418
売上債権の増減額(は増加)	17,657	7,036
たな卸資産の増減額(は増加)	10,892	913
仕入債務の増減額(は減少)	611	5,806
その他	4,431	3,551
小計	77,015	57,486
利息及び配当金の受取額	942	1,097
利息の支払額	119	99
法人税等の支払額	23,675	5,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,163	53,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,629	3,345
定期預金の払戻による収入	2,681	3,040
投資有価証券の取得による支出	1,520	63
有形固定資産の取得による支出	32,671	38,009
有形固定資産の売却による収入	137	21
無形固定資産の取得による支出	207	381
その他	217	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,427	39,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,600	6,200
長期借入金の返済による支出	7,764	7,163
株式の発行による収入	10,570	-
配当金の支払額	10,731	11,231
非支配株主への配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,328	12,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	20,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,146	18,916
現金及び現金同等物の期首残高	291,452	310,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	308,598	291,649

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation
Nichia Europe B.V.
Nichia Chemical Europe GmbH
Nichia RUS LLC
台湾日亜化学股份有限公司
深圳日亜化学有限公司
上海日亜電子化学有限公司
日亜化学(香港)有限公司
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nichia Chemical Pte Ltd
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.
韓国日亜株式会社
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.
日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp.zo.o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略していません。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は1百万円増加し、経常損失、税金等調整前中間純損失は1百万円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「製品補償引当金の増減額(は減少)」、「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「製品補償引当金の増減額(は減少)」は36百万円、「有形固定資産売却損益(は益)」は2百万円です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	5,834百万円	5,667百万円
土地	3,432	3,432
計	9,267	9,100

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,334百万円	4,834百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
販売促進費	1,968百万円	619百万円
給料及び手当	3,040	2,973
賞与引当金繰入額	302	285
役員賞与引当金繰入額	146	164
貸倒引当金繰入額	320	57
退職給付費用	178	116
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
減価償却費	932	794
寄付金	769	312
研究開発費	14,196	15,025
特許経費	2,310	1,349
製品補償引当金繰入額	751	203
その他	3,706	3,947

2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
機械装置及び運搬具	15百万円	7百万円
その他	90	1
計	106	9

3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
建物及び構築物	66百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	287	179
撤去費	181	209
その他	21	21
計	557	434

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	100	-	2,246

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加100千株は、平成27年6月4日付の第三者割当による新株式の発行による増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,731	5,000	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	312,074百万円	295,867百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,476	4,218
現金及び現金同等物	308,598	291,649

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	314,642	314,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,629	87,629	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	75,330	75,330	-
資産計	477,603	477,603	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,884	9,884	-
(2) 長期借入金(*1)	30,446	30,417	28
負債計	40,331	40,302	28
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	295,867	295,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,682	75,682	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	62,854	62,854	-
資産計	434,403	434,403	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,425	12,425	-
(2) 長期借入金(*1)	29,483	29,509	26
負債計	41,908	41,934	26
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつて
います。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保
有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつて
います。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定
しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当
該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によつております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
非上場株式 出資金	8,857 1,400	8,747 1,171
合 計	10,257	9,918

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握す
ることが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金融商品等の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま
れています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することによ
り、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引
に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	73,163	30,494	42,668
	社債	554	550	4
	小計	73,717	31,044	42,673
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,612	1,827	215
	社債	-	-	-
	小計	1,612	1,827	215
合計		75,330	32,872	42,458

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,857百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,400百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,477	20,804	32,672
	社債	554	550	4
	小計	54,031	21,354	32,676
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,823	11,340	2,516
	社債	-	-	-
	小計	8,823	11,340	2,516
合計		62,854	32,694	30,159

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,748百万円)、及び出資金(中間連結貸借対照表計上額 1,171百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券139百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、投資有価証券26百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	234	114	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	174	54	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,118	777	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,295	939	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,117	148,528	169,645	-	169,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,279	661	2,940	2,940	-
計	23,396	149,189	172,586	2,940	169,645
セグメント利益	2,572	45,129	47,701	5,737	41,964
セグメント資産	54,505	250,647	305,153	435,146	740,299
その他の項目					
減価償却費	1,529	16,127	17,657	1,218	18,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,710	34,616	36,326	1,062	37,389

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,761百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産435,169百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,218百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産1,062百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,048	126,580	147,628	0	147,628
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,281	222	2,503	2,503	0
計	23,329	126,802	150,132	2,503	147,628
セグメント利益	582	23,667	24,249	5,289	18,960
セグメント資産	56,707	252,205	308,912	398,776	707,688
その他の項目					
減価償却費	1,602	19,763	21,366	1,211	22,577
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,345	25,799	34,144	2,240	36,384

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,289百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産398,798百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,211百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産2,240百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
61,359	69,013	（34,369）	26,838	12,409	23	169,645

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
54,518	56,074	（28,862）	23,766	13,134	134	147,628

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり中間純利益金額	14,277円	214円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	30,880	482
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	30,880	482
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,162	2,246

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	293,107円	281,012円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,415	267,222
受取手形	7,577	7,491
売掛金	69,011	55,984
たな卸資産	72,801	71,336
その他	2 5,851	2 9,935
貸倒引当金	19	-
流動資産合計	435,637	411,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 48,090	1 48,804
構築物	1 2,667	1 2,463
機械及び装置	67,452	77,160
車両運搬具	23	24
工具、器具及び備品	5,291	6,980
土地	1 13,883	1 14,639
建設仮勘定	21,105	21,742
有形固定資産合計	158,513	171,816
無形固定資産	1,225	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	73,736	61,501
その他	17,309	17,317
貸倒引当金	614	611
投資その他の資産合計	90,432	78,207
固定資産合計	250,171	251,544
資産合計	685,808	663,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,260	12,283
1年内返済予定の長期借入金	1 11,855	1 11,299
未払法人税等	4,331	1,975
賞与引当金	1,306	3,571
役員賞与引当金	326	163
製品補償引当金	797	833
その他	14,154	15,815
流動負債合計	42,030	45,940
固定負債		
長期借入金	1 18,590	1 18,184
役員退職慰労引当金	418	432
その他	13,437	9,015
固定負債合計	32,446	27,631
負債合計	74,477	73,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	59	59
特別償却準備金	1,006	1,006
創業60周年記念事業積立金	2,000	2,000
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	88,227	74,718
利益剰余金合計	492,924	479,416
株主資本合計	582,991	569,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,339	20,459
評価・換算差額等合計	28,339	20,459
純資産合計	611,330	589,942
負債純資産合計	685,808	663,515

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	160,537	143,948
売上原価	96,417	104,693
売上総利益	64,119	39,255
販売費及び一般管理費	25,266	23,858
営業利益	38,852	15,396
営業外収益	1 4,305	1 1,515
営業外費用	2 403	2 20,908
経常利益又は経常損失()	42,755	3,997
特別利益	101	0
特別損失	557	391
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	42,299	4,388
法人税、住民税及び事業税	15,698	2,052
法人税等調整額	2,905	4,163
法人税等合計	12,793	2,110
中間純利益又は中間純損失()	29,505	2,277

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	創業60周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,701	453,871	533,368
会計方針の変更による累積的影響額									486	486	486
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,214	453,384	532,881
当中間期変動額											
新株の発行	5,285	5,285	5,285								10,570
創業60周年記念事業積立金の積立							1,000		1,000	-	-
別途積立金の積立								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当									10,731	10,731	10,731
中間純利益									29,505	29,505	29,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	5,285	5,285	5,285	-	-	-	1,000	50,000	32,225	18,774	29,344
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	61	1,477	2,000	400,000	66,989	472,159	562,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,867	25,867	559,236
会計方針の変更による累積的影響額			486
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,867	25,867	558,749
当中間期変動額			
新株の発行			10,570
創業60周年記念事業積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			10,731
中間純利益			29,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,240	4,240	4,240
当中間期変動額合計	4,240	4,240	33,585
当中間期末残高	30,108	30,108	592,335

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周 年記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	88,227	492,924	582,991
当中間期変動額											
剰余金の配当									11,231	11,231	11,231
中間純損失（ ）									2,277	2,277	2,277
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	13,508	13,508	13,508
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	74,718	479,416	569,483

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	28,339	28,339	611,330
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,231
中間純損失（ ）			2,277
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,879	7,879	7,879
当中間期変動額合計	7,879	7,879	21,387
当中間期末残高	20,459	20,459	589,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (3) 法人税等の会計処理
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当中間会計期間の営業利益は1百万円増加し、経常損失、税引前中間純損失は1百万円減少しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
建物	5,775百万円	5,610百万円
構築物	59	56
土地	3,432	3,432
計	9,267	9,100

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,334百万円	4,834百万円

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
受取利息		42百万円		44百万円
受取配当金		1,915		931
受取賃貸料		41		39
特許料収入		460		376
為替差益		1,131		-
貴金属回収過年度精算		443		-

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
外国源泉税		224百万円		- 百万円
支払利息		109		98
為替差損		-		20,774

3 減価償却実施額

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
有形固定資産		18,180百万円		22,064百万円
無形固定資産		184		244

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	10,209
関係会社出資金	5,598

当中間会計期間(平成28年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの中間貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	10,209
関係会社出資金	5,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 9月20日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 9月20日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。